



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 Mipox株式会社
 コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート本部 (氏名) 中川 健二 (TEL) 03-6911-2300
 ジェネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,054	45.3	840	560.4	791	—	652	—
2021年3月期第2四半期	3,478	△6.4	127	—	30	—	19	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 631百万円(710.6%) 2021年3月期第2四半期 77百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第2四半期	54.98	—	—	—
2021年3月期第2四半期	1.69	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	11,783	5,004	42.5
2021年3月期	11,300	4,372	38.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 5,004百万円 2021年3月期 4,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期(予想)期末の配当金につきましては未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	9,300	26.3	1,300	261.8	1,200	298.3	900	933.1	75.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2021年11月12日)公表しました「2022年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 1社(社名) 日本研紙株式会社

(注) 詳細につきましては、P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	12,081,920株	2021年3月期	12,081,920株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	212,510株	2021年3月期	212,470株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	11,869,427株	2021年3月期2Q	11,829,903株

※自己株式数は、信託口が所有する当社株式 2021年3月期 23,300株、2022年3月期2Q 23,300株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済では、新型コロナウイルス感染症の急拡大に伴い緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が延長され、個人消費や経済活動の抑制を見せたものの、ワクチン接種率の向上と共に新規感染者の減少を推移し、緩やかに回復傾向を見せています。一方で、半導体不足による自動車減産が関連業界に幅広く影響し、また、木材や金属などの資材不足、原油価格の高騰による下振れリスク等、今後の景気の行方としては依然として不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、経営基本方針である「エンジニアリングアプローチによる製品事業の付加価値向上」「受託事業からエンジニアリングサービス事業への転換」「早い変化と多様性に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの強みであり基盤である「塗る・切る・磨く」の技術で、お客様の成功のための付加価値を目指す様々な取り組みを進めてまいりました。長年ハイテク分野で培ってきた研磨技術と、研磨材総合メーカーとしてのノウハウを元に、次世代半導体への取り組みを継続いたします。また、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進によって工場のスマートファクトリー化を図り、デジタルデータ活用により業務プロセスの改革、品質・生産性の向上を継続発展的に実現する工場を引き続き目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は50億54百万円(前年同期比45.3%増)、営業利益は8億40百万円(前年同期は営業利益1億27百万円)、経常利益は7億91百万円(前年同期は経常利益30百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億52百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円)を計上いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は37億81百万円(前年同期比22.1%増)、セグメント利益は5億23百万円(前年同期比213.6%増)となりました。ハードディスクや光ファイバー、及び半導体といったハイテク分野の市場の売上が引き続き増加いたしました。相対的に利益率の高い製品の売上構成が高まったこと等により増収増益となりました。

・受託事業

受託事業の売上高は12億73百万円(前年同期比233.0%増)、セグメント利益は3億16百万円(前年同期は39百万円のセグメント損失)となりました。引き続き好調な受託コーティング・スリットサービスについては、次世代ディスプレイ用部材の生産が本格稼働したことが主要因で売上が増加いたしました。また、半導体関連の受託研磨サービスについても需要増で売上が引き続き好調であり増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

第2四半期連結会計期間末の総資産は117億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億82百万円増加いたしました。主な内容は、現金及び預金の増加2億59百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1億51百万円、棚卸資産の増加1億66百万円等であります。

(負債)

第2四半期連結会計期間末の負債は、67億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億49百万円減少いたしました。主な内容は、支払手形及び買掛金の増加1億26百万円、長期借入金の減少3億12百万円等であります。

(純資産)

第2四半期連結会計期間末の純資産は、50億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億31百万円増加いたしました。主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益6億52百万円、為替換算調整勘定の減少20百万円等であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、42.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から2億59百万円増加し、31億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は7億72百万円の増加（前年同期は5億28百万円の減少）となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純利益7億86百万円、減価償却費1億58百万円、売上債権の増加による減少1億83百万円、棚卸資産の増加による減少1億89百万円、未収入金の減少による増加1億5百万円、仕入債務の増加による増加1億68百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は65百万円の減少（前年同期は1億36百万円の減少）となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出1億13百万円、有形固定資産の売却による収入2億15百万円、吸収分割による支出1億円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により、資金は4億51百万円の減少（前年同期は3億9百万円の減少）となりました。主な内容は、長期借入れによる収入2億50百万円、長期借入金の返済による支出5億74百万円、社債の償還による支出80百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月13日に公表しました2022年3月期の連結業績予想を下記の通り、修正しております。

当第2四半期連結会計期間の実績を踏まえつつ、足元の受注環境等を精査した結果、売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によって依然先行き不透明な状況が続くものの、製品事業及び受託事業ともに想定を上回る売上を確保できました。特に受託事業では受託コーティング・スリットサービスについては、生産が本格稼働したことが主要因で前回予想を大幅に上回る結果となりました。

営業利益及び経常利益につきましては、受託事業の売上増加に伴い増益となり、予想を上回る結果となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前回予想を上回る結果となりました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 8,350	百万円 800	百万円 700	百万円 500	円 銭 42.12
今回発表予想(B)	9,300	1,300	1,200	900	75.83
増減額(B-A)	950	500	500	400	—
増減率(%)	11.4	62.5	71.4	80.0	—
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	7,361	359	301	87	7.35

この予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、本日(2021年11月12日)付「2022年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて別途同様の公表をしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,020,728	3,280,664
受取手形及び売掛金	1,918,995	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,070,410
電子記録債権	167,075	189,317
商品及び製品	719,844	727,254
仕掛品	1,120,636	1,255,893
原材料及び貯蔵品	438,943	463,108
その他	420,721	351,334
貸倒引当金	△4,457	△2,810
流動資産合計	7,802,487	8,335,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,822,142	4,819,741
機械装置及び運搬具	3,023,352	3,120,616
工具、器具及び備品	358,976	370,362
土地	1,058,215	859,156
リース資産	769,391	766,343
建設仮勘定	13,917	79,707
減価償却累計額	△6,873,322	△7,006,959
有形固定資産合計	3,172,674	3,008,968
無形固定資産		
のれん	—	89,975
ソフトウェア	18,456	31,353
電話加入権	377	377
無形固定資産合計	18,834	121,707
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
退職給付に係る資産	215,219	230,892
繰延税金資産	2,953	3,691
その他	78,683	72,963
投資その他の資産合計	306,856	317,547
固定資産合計	3,498,365	3,448,222
資産合計	11,300,853	11,783,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	616,635	742,987
短期借入金	400,000	400,000
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	1,124,928	1,110,351
リース債務	90,183	84,775
未払金	387,419	403,422
未払法人税等	52,606	133,689
賞与引当金	136,579	212,375
関係会社整理損失引当金	15,886	16,291
その他	345,123	340,181
流動負債合計	3,329,362	3,604,075
固定負債		
社債	142,500	62,500
長期借入金	2,889,250	2,576,371
リース債務	307,235	266,417
繰延税金負債	238,505	255,988
その他	21,169	13,266
固定負債合計	3,598,661	3,174,543
負債合計	6,928,023	6,778,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,898	2,365,898
資本剰余金	1,912,110	1,912,110
利益剰余金	155,124	807,671
自己株式	△104,096	△104,119
株主資本合計	4,329,036	4,981,559
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	43,792	23,214
その他の包括利益累計額合計	43,792	23,214
純資産合計	4,372,829	5,004,774
負債純資産合計	11,300,853	11,783,393

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	3,478,322	5,054,378
売上原価	2,210,496	2,791,394
売上総利益	1,267,826	2,262,984
販売費及び一般管理費	1,140,618	1,422,962
営業利益	127,208	840,022
営業外収益		
受取利息	2,667	2,326
受取配当金	360	360
雑収入	4,104	3,803
営業外収益合計	7,132	6,489
営業外費用		
支払利息	21,755	25,578
支払手数料	1,056	11,027
為替差損	79,362	17,683
支払保証料	1,160	669
その他	165	289
営業外費用合計	103,500	55,248
経常利益	30,840	791,263
特別利益		
固定資産売却益	249	—
特別利益合計	249	—
特別損失		
固定資産売却損	—	136
固定資産除却損	3,330	4,849
特別損失合計	3,330	4,985
税金等調整前四半期純利益	27,759	786,277
法人税、住民税及び事業税	46,432	116,945
法人税等調整額	△38,613	16,785
法人税等合計	7,819	133,730
四半期純利益	19,939	652,546
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,939	652,546
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	58,023	△20,578
その他の包括利益合計	58,023	△20,578
四半期包括利益	77,963	631,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,963	631,967
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,759	786,277
減価償却費	167,284	158,826
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△61	△1,680
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,779	75,687
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△14,329	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	107,069	△15,672
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△124,581	—
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△101,715	—
受取利息及び受取配当金	△3,027	△2,686
支払利息	21,755	25,578
支払手数料	1,056	11,027
固定資産売却損益(△は益)	△249	136
固定資産除却損	3,330	4,849
売上債権の増減額(△は増加)	△67,790	△183,472
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,474	△189,368
未収入金の増減額(△は増加)	△34,937	105,809
仕入債務の増減額(△は減少)	△263,113	168,973
未払金の増減額(△は減少)	△150,931	△29,880
前受金の増減額(△は減少)	4,169	△5,428
その他	11,420	△57,300
小計	△436,144	851,676
利息の受取額	3,027	2,730
利息の支払額	△22,778	△26,403
支払手数料の支払額	△1,056	△11,027
法人税等の支払額	△71,086	△44,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	△528,037	772,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△131,706	△113,227
有形固定資産の売却による収入	6,050	215,359
有形固定資産の除却による支出	△1,976	—
無形固定資産の取得による支出	△60	△22,573
吸収分割による支出	—	△100,000
その他	△9,029	△45,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,722	△65,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	—
長期借入れによる収入	100,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△440,830	△574,796
社債の償還による支出	△119,200	△80,000
自己株式の取得による支出	△6	△23
リース債務の返済による支出	△48,572	△46,161
配当金の支払額	△456	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,065	△451,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,864	3,642
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△982,690	259,895
現金及び現金同等物の期首残高	2,580,343	2,862,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,597,652	3,122,611

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用が当第2四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当社の連結子会社であった日本研紙株式会社は、2021年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,095,992	382,330	3,478,322	3,478,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,095,992	382,330	3,478,322	3,478,322
セグメント利益又は損失(△)	166,785	△39,577	127,208	127,208

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
日本	1,857,325	996,677	2,854,002	2,854,002
アジア	1,367,171	11,224	1,378,395	1,378,395
北米	485,213	265,385	750,599	750,599
欧州	67,495	—	67,495	67,495
その他の地域	3,885	—	3,885	3,885
顧客との契約から生じる収益	3,781,091	1,273,286	5,054,378	5,054,378
外部顧客への売上高	3,781,091	1,273,286	5,054,378	5,054,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,781,091	1,273,286	5,054,378	5,054,378
セグメント利益	523,066	316,956	840,022	840,022

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、第三者割当による第2回新株予約権（以下「本新株予約権」という。）の発行を決議いたしました。概要は以下のとおりであります。

1.	割当日	2021年12月3日から2021年12月7日までの間のいずれかの日とします。ただし、下記「3. 発行価額」に定める条件決定日の15日後の日とし、当日が休業日の場合はその翌営業日とします。												
2.	新株予約権の総数	23,700個												
3.	発行価額	本新株予約権1個あたり金547円としますが、当該時点における株価変動等諸般の事情を考慮の上で本新株予約権に係る最終的な条件を決定する日として当社取締役会が定める2021年11月18日から2021年11月22日までの間のいずれかの日（以下「条件決定日」という。）において、決定される金額とします。												
4.	当該発行による潜在株式数	潜在株式数：2,370,000株（新株予約権1個につき100株） 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は条件決定日に決定しますが、下限行使価額においても、潜在株式数は2,370,000株であります。												
5.	資金調達額	2,714,243,900円（差引手取概算額）												
6.	行使価額及び行使価額の修正条件	当初の行使価額は、条件決定日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値とし、以下「東証終値」という。）又は下限行使価額のいずれか高い方の金額とします。本新株予約権の行使価額は、割当日の翌取引日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日の直前取引日の東証終値の90%に相当する金額に修正されます。ただし、修正後の価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。												
7.	募集又は割当方法	第三者割当方式												
8.	割当予定先	野村證券株式会社												
9.	行使期間	割当日の翌取引日から2024年12月6日まで												
10.	資金使途	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>具体的な使途</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>鹿沼工場の取得</td> <td>2,145</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>新規機械設備の導入及び付帯設備工事</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>2,714</td> </tr> </tbody> </table>		具体的な使途	金額(百万円)	(1)	鹿沼工場の取得	2,145	(2)	新規機械設備の導入及び付帯設備工事	569		合計	2,714
	具体的な使途	金額(百万円)												
(1)	鹿沼工場の取得	2,145												
(2)	新規機械設備の導入及び付帯設備工事	569												
	合計	2,714												
11.	その他	当社は、本新株予約権の割当予定先である野村證券株式会社（以下「割当予定先」という。）に対して本新株予約権を行使すべき旨及び行使すべき本新株予約権の数を指定することができること、当社は割当予定先が本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を指定することができること、割当予定先は一定の場合に、当社に対して通知することにより、本新株予約権の取得を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は本新株予約権の発行要項に従い、本新株予約権を取得すること、割当予定先は当社取締役会の承認を得ることなく本新株予約権を譲渡しないこと等について、金融商品取引法に基づく本新株予約権の募集に係る届出の効力発生後、当社と割当予定先との間で締結予定の買取契約において合意する予定であります。												

(固定資産の取得)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、固定資産（工場）を取得することについて決議いたしました。概要は以下のとおりであります。

1. 取得の理由

当社は更なる受託事業の受注増加に対応するため、これまで国内生産工場である山梨工場の生産能力増強に取り組んでまいりましたが、受託事業のメイン製造設備は、現在最大操業度にて稼働している状態が続いております。この度、栃木県鹿沼市の固定資産（工場）を取得することにより、当社全体の生産能力及び拡張スペースが大幅に増加するため、受託事業の生産能力拡大、及び今後の成長のための場所が確保できるものと考えております。また、その他の受託事業拠点を複数持つことにより、BCP（事業継続計画：Business Continuity Planning）の観点から生産体制のリスク分散にも資するものと考えております。

2. 取得資産の概要

(1) 所在地	栃木県鹿沼市
(2) 敷地面積	約60,000㎡
(3) 延床面積	約46,000㎡
(4) 取得総額	約28億円（土地、建物、設備）
(5) 資金計画	調達資金、自己資金及び借入金

3. 取得先の概要

取得先の意向により公表を控えさせていただきます。なお、当社と取得先の間には、取引関係はありませんが、記載すべき資本関係・人的関係はありません。

4. 取得の日程

(1) 取締役会決議日	2021年11月12日
(2) 売買契約日	2022年2月28日（予定）
(3) 物件引渡日	2022年4月1日（予定）

5. 今後の見通し

本件が2022年3月期の業績に与える影響は軽微であります。本件に関し、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。